



02

日本の 人材ビジネス

HR business overview in Japan

人材ビジネスの歴史

02 人材ビジネスの歴史

人材ビジネスの歴史は意外と古い。江戸時代頃から、必要に応じて労働力を提供するという中間業者が存在したが、中間搾取や劣悪な労働条件という問題があり、近年、労働者保護の観点から、労働者供給事業は職業安定法によって厳しく規制されるようになった。「人材派遣」はアメリカで生まれたといわれているが、日本には古くから、特に製造分野において構内請負という事業があり、日本における人材派遣の原型であるという考え方もある。1985年に労働者派遣法が成立し、その翌年から派遣事業が正式に認められたが、請負事業と派遣事業の区別は容易でなく、議論の的とされ、現在も問題は解決をみていない。一方、国家独占事業としてとらえられていた職業紹介事業は厳しい規制を受け、民間の仲介機関の役割はきわめて限定的であった。しかし、1997年、職業安定法施行規則の改正により、許可を得た民間事業者が有料職業紹介事業として取り扱える職種が大幅に拡大した。さらに1999年と2004年の職業安定法の改正により規制緩和が進み、職業紹介事業の幅はより一層広がり、人材ビジネス業は大きく発展することになる。人材ビジネスの歴史は規制緩和の歴史でもあったといえる。

2008年のアメリカ金融危機に端を発した世界同時不況により、日本でもいわゆる「派遣切り」が社会問題として議論された。2009年には派遣事業の規制強化へ向けた労働者派遣法の改正が審議され、2010年3月には改正法案が通常国会に提出されたものの、結局成立には至らなかった。その後、2012年に①事業規制の強化(日雇派遣の原則禁止、グループ企業内派遣の8割規制など)、②派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善(派遣元事業主に対する派遣労働者の無期雇用への転換推進措置の努力義務化、マージン率の情報公開など)、③違法派遣に対する迅速・的確な対処を主な内容とする改正案が成立した(同年4月6日公布、10月1日施行)。

2014年の通常国会に提出された労働者派遣法改正案は法案の条文に誤りがあったため廃案となり、同年の臨時国会に再提出されたが廃案となった。翌2015年の通常国会で労働者派遣法改正案は再々提出され、9月11日に成立した。議論の的となった法案の内容には、特定労働者派遣事業(届出制)と一般労働者派遣事業(許可制)の区別を廃止しすべての労働者派遣事業を許可制とすることや、業務内容にかかわらず派遣労働者(個人単位)の受入期間の上限を3年とすることなどが含まれる。

2018年には、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(略称「働き方改革関連法」)2018年6月29日成立)にもとづき、労働者派遣法の改正が行われた(同年7月6日公布、2020年4月1日施行)。本改正の主な内容は、①派遣先から派遣元事業主への待遇情報の提供義務規定の新設、②不合理な待遇差を解消するための規定の整備、③派遣労働者の待遇に関する派遣元事業主の説明責任の規定設置の新設、④裁判外紛争解決手続(行政ADR)の規定の整備、である。

近年、労働者派遣法の改正は、派遣労働者の待遇改善のために規制を強化する方向性にある。しかし、実際に派遣労働者がその恩恵を受けているのかどうかはあきらかではなく、逆に度重なる法改正が混乱を招いているようにみられる。

人材ビジネスの歴史

法・制度	西暦	協会	業界
<ul style="list-style-type: none"> 職業安定法制定(有料職業紹介の取扱職業は11職種) ILO第96号条約採択 	1947年		
	1948年	派	<ul style="list-style-type: none"> 世界初の人材派遣会社 US マンパワー社設立
<ul style="list-style-type: none"> ILO第96号条約批准 経営管理者・科学技術者の紹介を民間に許可 	1956年		
	1964年		
	1966年	派 人	<ul style="list-style-type: none"> 日本初の人材派遣会社 マンパワー・ジャパン(株) 設立 日本初の人材紹介会社(株) 吉野、経営許可取得
	1970年	人	<ul style="list-style-type: none"> 全国民間人材銀行懇談会発足(9社)
	1971年	人	<ul style="list-style-type: none"> 民間人材紹介事業協会(人材協)へ改組
	1972年	民	<ul style="list-style-type: none"> 日本民間職業団体協会(民団協)発足
	1984年	派	<ul style="list-style-type: none"> 日本事務処理サービス協会結成(8社)
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法成立(当初の適用対象業務は13業務) 男女雇用機会均等法成立(勤労婦人福祉法の全面改正) 	1985年	求 求	<ul style="list-style-type: none"> (社)全国求人情報誌協会(全求協)設立(14社) 求人広告倫理綱領・掲載基準の制定
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法施行 男女雇用機会均等法施行 	1986年	民	<ul style="list-style-type: none"> (社)全国民間職業事業協会(民紹協)設立。「民団協」より引継ぎ
	1988年	求	<ul style="list-style-type: none"> 旧労働省より「求人広告適正化事業」の受託
<ul style="list-style-type: none"> 民需研報告書(高梨レポート) 	1990年	求	<ul style="list-style-type: none"> 全国審査室長会議の開催
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業労働力確保法施行 省令改正により有料職業紹介事業取扱職業を1職種追加、合計29職種となる 	1991年	人 人	<ul style="list-style-type: none"> 人材紹介事業に関する調査実施 旧労働省が事務処理技能審査制度を認定(称号は事務専門士)
	1993年	人 人	<ul style="list-style-type: none"> 人材紹介事業実態調査を実施 旧労働省へ要望書を提出(中高年齢者助成金の民間への適用)
<ul style="list-style-type: none"> 中職審民需小委員会 	1994年	人 求 人 派	<ul style="list-style-type: none"> 要望書(有料職業紹介の規制緩和)を提出 求人広告掲載件数の公表開始(10月) 第1回HRMシンポジウム開催 CIETT(国際労働者派遣事業団体連合会)に加盟
<ul style="list-style-type: none"> 文書募集の適正化に関する職業安定局通達 育児・介護休業法成立 	1995年	人	<ul style="list-style-type: none"> 要望書(規制緩和)を提出
<ul style="list-style-type: none"> 中職審建議(職業安定法改正) 改正労働者派遣法施行(適用対象業務26業務となる) 	1996年	人 派	<ul style="list-style-type: none"> 要望書(規制緩和)を提出 日本事務処理サービス協会から(社)日本人材派遣協会に名称変更
<ul style="list-style-type: none"> ILO第181号条約採択 職業安定法施行規則改正により有料職業紹介事業の取扱職業を実質的にネガティブリスト化、紹介手数料の事実上自由化 	1997年	求	<ul style="list-style-type: none"> 求人広告取扱資格者試験制度発足
	1998年	求 人	<ul style="list-style-type: none"> 男女雇用機会均等法に関する要望書を提出 要望書(職業安定法の改正)を提出
<ul style="list-style-type: none"> ILO第181号条約批准 改正職業安定法成立・一部施行(職業紹介事業の抜本的再編) 改正労働者派遣法成立・施行(適用対象業務の原則自由化) 	1999年	人	<ul style="list-style-type: none"> 旧日本労働研究機構と共同研究(ホワイトカラーの職業紹介実態調査)

法・制度	西暦	協会	業 界
<ul style="list-style-type: none"> 改正職業安定法一部施行(1999年改正分) 紹介予定派遣施行 インターネットに関する通達 しごと情報ネット運営協議会発足 	2000年	<ul style="list-style-type: none"> 人 人 	<ul style="list-style-type: none"> (社) 日本人材紹介事業協会(人材協)へ移行設立 民間の活力と創意を活かした労働市場サービスに関する研究会
<ul style="list-style-type: none"> しごと情報ネットサービス開始 	2001年	<ul style="list-style-type: none"> 全 派 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省、民間労働市場サービス産業団体代表者と懇談会 雇用機会拡充のための労働者派遣事業に係る規制改革要望書を提出
<ul style="list-style-type: none"> 改正育児・介護休業法施行 雇用対策臨時特例法施行 金融商品等の営業等を追加する政令25号改正 	2002年	<ul style="list-style-type: none"> 全 求 求 派 派 派 派 	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場サービス産業4団体事務局連絡会 個人情報保護に関する連絡会 協会名を(社)全国求人情報協会(全求協)に改称 求人広告統計制度向上研究会 人材派遣世界大会(CIETT 東京大会 2002)を東京で開催 人材派遣健康保険組合(はけんけんぽ)を設立 オフィススキル認定制度の実施
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法・職業安定法の一部を改正する法律成立(自由化業務の派遣受入期間を1年から3年に延長、製造業務の派遣解禁など) 社会福祉施設等への医療関係業務派遣解禁 ハローワークインターネットサービスが求人企業名の公表開始 公共事業の民間委託(ジョブカフェ、長期失業者)、市場化テスト 	2003年	<ul style="list-style-type: none"> 派 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者の「厚生年金の適用に関する要望書」を提出
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法・職業安定法の一部を改正する法律施行 改正高齢者雇用安定法施行 	2004年	<ul style="list-style-type: none"> 派 派 	<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣事業における障害者雇用に係る要望書を提出 規制改革・民間開放推進会議に「改正労働者派遣法施行後の要望について」を提出
<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法施行(2015年までの時限立法) 改正育児・介護休業法施行 	2005年	<ul style="list-style-type: none"> 全 派 派 	<ul style="list-style-type: none"> 全求協設立20周年記念式典 「一般労働者派遣事業における雇用保険事務手続の簡素化に関する要望書」を提出 キャリアカウンセリング相談窓口開設
<ul style="list-style-type: none"> 改正高齢者雇用安定法施行 改正障害者雇用促進法施行 	2006年		
<ul style="list-style-type: none"> 製造業務派遣期間3年に延長 労働契約法成立 	2007年	<ul style="list-style-type: none"> 求 	<ul style="list-style-type: none"> アクションステイトメント BASIC8 制定
<ul style="list-style-type: none"> 労働契約法施行 	2008年	<ul style="list-style-type: none"> 求 	<ul style="list-style-type: none"> 「募集採用における年齢制限禁止」に関する実態調査を実施
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法改正審議 改正育児介護休業法施行 	2009年 2010年	<ul style="list-style-type: none"> 派 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣の2009年問題
<ul style="list-style-type: none"> 求職者支援法成立・施行 	2011年	<ul style="list-style-type: none"> 求 	<ul style="list-style-type: none"> 「人材サービス産業の近未来を考える会」として「2020年の労働市場と人材サービス産業の役割」を公表
<ul style="list-style-type: none"> 改正労働者派遣法成立・施行(日雇い派遣の禁止、派遣労働者の無期雇用化・待遇の改善など) 改正労働契約法成立(無期雇用への転換、雇止め法理の法定化、不合理な労働条件の禁止) 改正高齢者雇用安定法成立 	2012年	<ul style="list-style-type: none"> 求 人 派 全 	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人に移行 一般社団法人に移行 一般社団法人に移行 人材ビジネス4団体による「一般社団法人人材サービス産業協議会」設立

法・制度	西暦	協会	業界
<ul style="list-style-type: none"> 改正労働契約法施行 改正高齢者雇用安定法施行 	2013年	求	<ul style="list-style-type: none"> 「労働契約法」「高齢者雇用安定法」改正前・後の実態調査を実施
<ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣法改正案提出(廃案) 	2014年	求 求	<ul style="list-style-type: none"> 2014年卒学生の就職活動の実態調査 雇用領域における官公庁の民間委託に関する調査報告・提言を発表
<ul style="list-style-type: none"> 改正労働者派遣法成立・施行(労働者派遣事業の一本化、派遣労働者個人単位の受入期間上限3年など) 新たな「ジョブ・カード制度」開始 	2015年	求 人	<ul style="list-style-type: none"> 2015年卒学生の就職活動の実態調査を実施 人材協内に「医療系紹介協議会」設置
<ul style="list-style-type: none"> 改正男女雇用機会均等法成立 改正育児・介護休業法成立 同一労働同一賃金ガイドライン案公表 	2016年		
<ul style="list-style-type: none"> 働き方実行計画閣議決定 改正男女雇用機会均等法施行 改正育児・介護休業法施行(2016年改正分) 改正育児・介護休業法成立・施行(2017年改正分) 改正職業安定法成立(職業紹介事業者に対する紹介実績等の情報提供の義務付け等) 	2017年	求 人	<ul style="list-style-type: none"> 「求人情報提供ガイドラインと適合メディア宣言制度」制定・改訂 人材協内に「新卒紹介協議会」設置
<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法成立(以下の8本の労働法改正を含む) <ol style="list-style-type: none"> 労働基準法 労働安全衛生法 労働時間等設定改善法 じん肺法 雇用対策法 労働契約法 パートタイム労働法 労働者派遣法(待遇情報の提供義務、不合理な待遇差を解消するための規定の整備、③派遣労働者の待遇に関する説明責任、裁判外紛争解決手続〈行政ADR〉など) 労働施策基本方針閣議決定 	2018年	求 求	<ul style="list-style-type: none"> 「適合メディア宣言制度」開始 「若者にとって望ましい初期キャリアとは」公表
<ul style="list-style-type: none"> 改正女性活躍推進法成立 	2019年	民	<ul style="list-style-type: none"> 「職業紹介従事者の人材育成推進事業」を厚生労働省から受託
<ul style="list-style-type: none"> 改正女性活躍推進法施行(一部) 改正労働基準法成立・施行 改正高齢者雇用安定法成立 副業・兼業の促進に関するガイドライン改定 	2020年		
<ul style="list-style-type: none"> 改正高齢者雇用安定法施行 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」公表 改正育児・介護休業法成立 	2021年	求 民	<ul style="list-style-type: none"> 新卒者の入社後追跡調査とテレワーク実態調査を発表 「職業紹介事業者の適正化推進事業」を厚生労働省から受託

【略称】

派：一般社団法人日本人材派遣協会

人：一般社団法人日本人材紹介事業協会(人材協)

民：公益社団法人全国民間職業紹介事業協会(民紹協)

求：公益社団法人全国求人情報協会(全求協)

全：一般社団法人人材サービス産業協議会(JHR)

※名称は2021年6月現在のもの

Works University

日本の人材ビジネス

02 人材ビジネスの歴史

執筆/Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修/村田 弘美 (リクルートワークス研究所 主幹研究員)

表紙・制作/中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

発行日/2021年9月9日

発行/リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.